

令和2年度

事業報告及び決算書類

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和 2 年度事業報告書

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

林業は、木材を生産し、森林を適切に維持管理することにより、山村地域振興の重要な役割を果たしており、さらに林業を成長産業としていくためには、林業労働力の確保・育成が不可欠である。

令和 2 年度は、平成 31 年度から始まった第 3 期中期事業計画の最終年度で、人手不足が深刻化するなか、林業従事者を定着させていくことを目的に技能向上と安全で働きやすい魅力のある職場づくりを進めるための助成事業を実施してきたところである。

令和 2 年度事業実績については、計画における対象者延べ 1,880 人、予算 44,500 千円に対して、申請のあった県内 29 事業体延べ 1,324 人に対して総額 32,683 千円を助成した。内訳は人材育成事業が 3,640 千円、労働安全事業が 7,883 千円、雇用改善事業が 21,160 千円である。

主な事業の実施状況は次のとおりである。

人材育成事業のうち「担い手定着支援事業」は、働きやすい魅力のある職場づくりに対する助成事業で、6 事業体に対して 1,262 千円を助成した。

労働安全事業のうち「労働安全対策事業」は、林業従事者の労働安全確保に対する助成事業で、26 事業体に対して延べ 778 人、7,073 千円を助成した。内訳は、安全装備品助成が 431 人、4,888 千円、ハチアレルギー対策支援が 347 人、2,185 千円である。

雇用改善事業の「就労条件整備事業」は、林業従事者の就労条件を向上させるための助成事業で、13 事業体 192 人、21,160 千円を助成した。

いずれの事業も、実績が計画を下回っている。主な原因は、新規就業者は入ってくるものの離職もあり、就業者全体の数が不足していることにある。また、事業体の事務職員も不足しており、助成事業の事務手続きが負担となり実施を断念した事例もあった。

さらに、今般のコロナ禍の影響で、資格取得や研修事業に関して受講人数が制限された結果、事業を実施出来ない事業体や、蜂毒アレルギー対策に関しては病院における検査の取りやめに対応できず他の会場での受診手続きがとれなかった事業体があったことも要因の一つである。

今後も県内の林業事業体の多くは、人手不足の問題やコロナ禍による雇用環境の悪化が懸念される場所である。林業事業体が現場技能者を確保していくためには、安全で働きやすい職場、そして魅力ある職場づくりを引き続き進めていく必要がある。

令和 3 年度から始まる第 4 期中期事業計画では、現行事業を継承しつつ、現場技能者の確実な定着化を目指し林業事業体に事業の活用を推進していく計画としている。

令和 2 年度の事業実績の詳細は以下のとおりである。

I 人材育成

1. 担い手定着支援事業

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体：大田市森林組合外 5 事業体

ア. 大田市森林組合（イベント企画）

日時 令和 2 年 11 月 7 日 10 : 00 ~ 15 : 00

場所 大田市民会館

内容 大田市と共催で林業祭の企画運営を行い、協力参加団体、地元高校生ボランティアの協力を得ながら地域住民との交流を通して林業への理解、森林組合事業の広報を行った。組合職員一丸となつての取組みのなかで職場の連帯感醸成や仕事に対する認識を深めることに寄与した。

イ. 邑智郡森林組合（組合 PR パンフレット作成）

内容 組合の経営方針や循環型林業の取組み、仕事内容を紹介するパンフレットを作成し、地元の高校、農林大学校、就職ガイダンスで活用した。

ウ. 高津川森林組合（研修）

日時 令和 2 年 7 月 31 日 9 : 00 ~ 15 : 00

場所 高津川森林組合事務所

内容 職員を対象にプレゼンテーションの基本を習得して、業務改善提案や新規事業提案等に活用していく。

講師 株式会社島根人材育成 江角尚子

エ. 隠岐島前森林組合（研修）

(ア) 新規採用作業員研修

日時 基礎研修 令和 2 年 10 月 13 日 ~ 10 月 20 日

実践研修 令和 2 年 10 月 24 日 ~ 11 月 1 日

場所 隠岐島前森林組合事務所

内容 新規就業者 3 名を対象に伐木等の基礎的研修及び現場での実践研修を行い、技術と知識を持った林業技術者の育成を行った。

講師 海士町林政アドバイザー 稲田治夫

(イ) 原木生産先進地研修

日時 令和 2 年 11 月 26 日 ~ 11 月 28 日

視察地 浜田市 清水木材有限会社 邑南町 有限会社増田住建

内容 現場技能者 4 名を対象に原木生産技術の向上を目指し、搬出間伐の先進地視察を行い、生産性向上や意識改革に繋げた。

オ. 松浦造園株式会社

日時 令和3年1月28日

場所 米子木材市場及び安来市伯太町内林地

内容 木材市場において市売視察 (9:00~12:00)

林地現場での造材研修 (13:30~15:00)

現場技能者を含む社員 13 名を対象に木材市場で市売を視察し、これを基に現地で専門講師の指導による造材技術の習得をした。

講師 石倉林業 石倉広幸

カ. 伸共木材協同組合 (社員専用キャンプ場整備)

内容 民有林 (3,000 m²) を借り受けて、社員専用キャンプ場を社員が共同で整備し、コミュニケーションアップと若手社員の伐採技術の場としても活用した。キャンプ場整備の内容は、林内の除伐・間伐や歩道開設、駐車場造成、看板設置、周囲の簡易フェンス設置を行った。

(2) 助成額 : 1,261,783 円

2. 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

(1) 対象事業体 : 松江森林組合外 16 事業体 (対象者 41 人)

(内訳)

松江森林組合	1 人	山陰丸和林業株式会社	2 人
大原森林組合	1 人	株式会社田部	1 人
仁多郡森林組合	1 人	松浦造園株式会社	6 人
飯石森林組合	3 人	山興緑化有限会社	1 人
出雲地区森林組合	8 人	合同会社金本商事	1 人
大田市森林組合	2 人	株式会社美都森林	1 人
邑智郡森林組合	2 人	有限会社石州造林	1 人
江津市森林組合	4 人	株式会社大久保林業	3 人
石央森林組合	3 人		

(2) 助成額 : 987,725 円

3. 林業架線技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

(2) 助成額：1,390,000 円

(3) 実施日及び場所、受講者数

ア. 簡易架線集材技術研修

(ア) 実技

実施日 令和2年8月17日～21日

場所 島根県中山間地域研究センター、出雲市内の山林

受講者 5人

(イ) 学科

実施日 令和2年8月31日～9月1日

場所 島根県中山間地域研究センター

受講者 5人

イ. 林業架線作業技術研修（応用コース）

実施日 令和2年10月6日～7日

場所 邑智郡邑南町内の山林（10月6日） 出雲市内の山林（10月7日）

受講者 5人（10月6日） 7人（10月7日）

II 労働安全

1. 労働安全管理事業

(1) 労働安全研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日：令和2年6月～12月

場 所：安来市、松江市、出雲市、浜田市、飯南町

受講者：298人

助成額：500,000 円

(2) 安全巡回指導

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日：令和2年9月～令和3年3月

場所：安来市、松江市、雲南市、奥出雲町、出雲市、飯南町、邑南町、江津市
浜田市 益田市、津和野町、隠岐の島町

巡回事業体数：30事業体

助成額：310,000円

(3) 労働安全対策

ア. 安全装備品助成

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

(ア) 対象事業体：しまね東部森林組合外 25 事業体（対象者 431 人）

(内訳)

しまね東部森林組合	21人	山陰丸和林業株式会社	6人
松江森林組合	17人	株式会社田部	11人
大原森林組合	21人	松浦造園株式会社	8人
仁多郡森林組合	31人	山興緑化有限会社	10人
飯石森林組合	32人	合同会社金本商事	9人
出雲地区森林組合	35人	株式会社美都森林	11人
大田市森林組合	20人	伸共木材協同組合	16人
邑智郡森林組合	54人	有限会社石州造林	15人
江津市森林組合	14人	株式会社大久保林業	5人
石央森林組合	22人	有限会社池田材木店	7人
高津川森林組合	25人	有限会社酒井材木店	7人
隠岐島後森林組合	14人	株式会社ふせの里	10人
隠岐島前森林組合	8人	佐山の里企業組合	2人

(イ) 助成額：4,888,070円

イ. ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

(ア) 対象事業体：しまね東部森林組合外 20 事業体（対象者 347 人）

(内訳)

しまね東部森林組合	21 人	株式会社田部	11 人
松江森林組合	18 人	松浦造園株式会社	2 人
大原森林組合	11 人	山興緑化有限会社	10 人
仁多郡森林組合	29 人	株式会社美都森林	11 人
飯石森林組合	39 人	伸共木材協同組合	18 人
出雲地区森林組合	36 人	有限会社石州造林	15 人
大田市森林組合	28 人	株式会社大久保林業	5 人
邑智郡森林組合	17 人	有限会社池田材木店	6 人
江津市森林組合	12 人	株式会社ふせの里	11 人
石央森林組合	22 人	佐山の里企業組合	3 人
高津川森林組合	22 人		

(イ) 助成額：2,185,622 円

Ⅲ. 雇用改善

1. 就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

(1) 対象事業体：しまね東部森林組合外 12 森林組合（対象者 192 人）

(内訳)

しまね東部森林組合	15 人	邑智郡森林組合	32 人
松江森林組合	11 人	江津市森林組合	5 人
大原森林組合	10 人	石央森林組合	10 人
仁多郡森林組合	15 人	高津川森林組合	7 人
飯石森林組合	26 人	隠岐島後森林組合	9 人
出雲地区森林組合	25 人	隠岐島前森林組合	4 人
大田市森林組合	23 人		

(2) 助成額：21,160,000 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,200,109	18,423,570	2,776,539
未収収益	2,639,380	2,666,430	-27,050
流動資産合計	23,839,489	21,090,000	2,749,489
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	114,207,284	141,063,188	-26,855,904
特定資産合計	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
固定資産合計	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
資産合計	1,511,468,773	1,535,575,188	-24,106,415
II 負債の部			
流動負債			
未払金	23,839,489	21,090,000	2,749,489
流動負債合計	23,839,489	21,090,000	2,749,489
負債合計	23,839,489	21,090,000	2,749,489
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
指定正味財産合計	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
(うち特定資産への充当額)	(1,487,629,284)	(1,514,485,188)	(-26,855,904)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
負債及び正味財産合計	1,511,468,773	1,535,575,188	-24,106,415

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,336,107	13,674,091	-1,337,984
特定資産受取利息	12,336,107	13,674,091	-1,337,984
受取寄附金振替額	26,855,904	25,261,910	1,593,994
雑収入	168	95	73
受取利息	168	95	73
経常収益計	39,192,179	38,936,096	256,083
(2) 経常費用			
事業費	35,183,200	35,452,543	-269,343
支払助成金	32,683,200	33,268,043	-584,843
事務費	2,500,000	2,184,500	315,500
管理費	4,008,979	3,483,553	525,426
役員報酬	310,000	290,000	20,000
事務費	2,500,000	2,184,500	315,500
会議費	83,300	42,420	40,880
旅費交通費	138,680	113,178	25,502
通信運搬費	163,272	152,913	10,359
消耗品費	172,315	138,923	33,392
賃借料	506,904	444,936	61,968
支払手数料	30,640	29,050	1,590
雑費	103,868	87,633	16,235
経常費用計	39,192,179	38,936,096	256,083
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-26,855,904	-25,261,910	-1,593,994
一般正味財産への振替額	-26,855,904	-25,261,910	-1,593,994
寄附金振替額	-26,855,904	-25,261,910	-1,593,994
当期指定正味財産増減額	-26,855,904	-25,261,910	-1,593,994
指定正味財産期首残高	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
指定正味財産期末残高	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
III 正味財産期末残高	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	8,327,128	0	8,327,128	4,008,979	0	12,336,107
特定資産受取利息	8,327,128	0	8,327,128	4,008,979	0	12,336,107
受取寄附金振替額	26,855,904	0	26,855,904	0	0	26,855,904
雑収入	168	0	168	0	0	168
受取利息	168	0	168	0	0	168
経常収益計	35,183,200	0	35,183,200	4,008,979	0	39,192,179
(2) 経常費用			0			
事業費	35,183,200	0	35,183,200	0	0	35,183,200
支払助成金	32,683,200	0	32,683,200	0	0	32,683,200
事務費	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000
管理費	0	0	0	4,008,979	0	4,008,979
役員報酬	0	0	0	310,000	0	310,000
事務費	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000
会議費	0	0	0	83,300	0	83,300
旅費交通費	0	0	0	138,680	0	138,680
通信運搬費	0	0	0	163,272	0	163,272
消耗品費	0	0	0	172,315	0	172,315
賃借料	0	0	0	506,904	0	506,904
支払手数料	0	0	0	30,640	0	30,640
雑費	0	0	0	103,868	0	103,868
経常費用計	35,183,200	0	35,183,200	4,008,979	0	39,192,179
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-26,855,904	0	-26,855,904	0	0	-26,855,904
一般正味財産への振替額	-26,855,904	0	-26,855,904	0	0	-26,855,904
寄附金振替額	-26,855,904	0	-26,855,904	0	0	-26,855,904
当期指定正味財産増減額	-26,855,904	0	-26,855,904	0	0	-26,855,904
指定正味財産期首残高	1,514,485,188	0	1,514,485,188	0	0	1,514,485,188
指定正味財産期末残高	1,487,629,284	0	1,487,629,284	0	0	1,487,629,284
III 正味財産期末残高	1,487,629,284	0	1,487,629,284	0	0	1,487,629,284

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	141,063,188	0	26,855,904	114,207,284
合計	1,514,485,188	0	26,855,904	1,487,629,284

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	114,207,284	(114,207,284)	(0)	(0)
合計	1,487,629,284	(1,487,629,284)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	728,993,876	850,668,660	121,674,784
合計	728,993,876	850,668,660	121,674,784

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	26,855,904
合計	26,855,904

附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 山陰合同銀行北支店 普通預金 山陰合同銀行北支店 定期預金 定期預金 山陰合同銀行北支店 債券、預金の経過利息	運転資金 運転資金	2,082,295 2,082,295 19,117,814 19,117,814 2,639,380
	未収収益			23,839,489
流動資産合計				
(固定資産)	担い手事業資産			100,000,000
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産	定期預金 山陰合同銀行北支店	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	1,273,422,000
	預金	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	644,428,124
	投資有価証券	利付国債第136回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	300,000,000
	投資有価証券	利付国債第150回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	109,362,835
	投資有価証券	利付国債第151回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	99,631,041
担い手事業安定資金			120,000,000	
預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	114,207,284	
固定資産合計				
資産合計				
(流動負債)	未払金	しまね東部森林組合外15事業体に対する未払額	公益目的事業の助成金の未払である。	23,839,489
	負債合計			23,839,489
正味財産				
				1,487,629,284
				1,511,468,773

監査報告書

令和3年5月11日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 糸原 徳 康 殿

監 事 皆 田 修 司  印

監 事 錦 織 登  印

1. 監査の方法の概要

私達は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上